【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月29日
【事業年度】	第47期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
【会社名】	ユニデン株式会社
【英訳名】	UNIDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 藤 本 秀 朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀２丁目12番７号
【電話番号】	03(5543)2800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　松 井 一 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀２丁目12番７号
【電話番号】	03(5543)2800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　松 井 一 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(百万円)	61,276	49,635	35,510	37,685	33,921
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△4,952	△2,549	△7,206	90	591
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△7,491	△10,787	△7,509	1,228	371
包括利益	(百万円)	―	―	―	1,161	341
純資産額	(百万円)	51,839	37,926	31,516	32,675	32,571
総資産額	(百万円)	85,590	75,317	69,217	40,736	39,390
１株当たり純資産額	(円)	894.34	643.75	535.02	554.79	553.10
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△129.21	△185.46	△127.47	20.85	6.30
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	60.6	50.4	45.5	80.2	82.7
自己資本利益率	(%)	△12.8	△24.0	△21.6	3.8	1.1
株価収益率	(倍)	―	―	―	16.0	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,990	△5,832	△151	2,941	942
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,789	12,078	12,994	3,275	△1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,222	5,703	△19,518	△8,000	△193
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,532	17,553	10,462	7,948	7,508
従業員数	(名)	13,281	9,833	10,551	8,471	8,409

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(百万円)	46,844	43,178	30,143	27,980	27,240
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	82	2,066	3,556	△1,017	927
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△647	△15,781	1,590	900	640
資本金	(百万円)	35,999	35,999	35,999	35,999	35,999
発行済株式総数	(千株)	63,140	63,140	63,140	63,140	63,140
純資産額	(百万円)	55,190	38,680	40,280	41,165	41,361
総資産額	(百万円)	81,060	67,560	70,329	44,625	45,575
１株当たり純資産額	(円)	952.17	656.55	683.80	698.96	702.37
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	30.00 (15.00)	― (―)	― (―)	7.5 (―)	5.0 (―)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△11.16	△271.33	26.98	15.28	10.87
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	68.1	57.3	57.3	92.2	90.8
自己資本利益率	(%)	△1.2	△33.6	4.0	2.2	1.6
株価収益率	(倍)	―	―	10.0	21.8	30.5
配当性向	(%)	―	―	―	49.1	46.0
従業員数	(名)	280	294	237	255	236

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 従業員数には、関係会社への出向者は含まれておりません。
３ 第43期及び第44期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和54年１月１日を合併期日とし、千葉県市川市東大和田１丁目１番５号所在のユニデン株式会社の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅したユニデン株式会社が実質上の存続会社であるため、ここでは実質上の存続会社に関して記載してあります。

昭和41年２月	ユニ電子産業㈱設立(資本金360万円)と同時に市川市に工場を設置し、CBトランシーバーの製造販売を開始
昭和49年３月	生産拡充を目的として、山形ユニデン㈱設立(昭和54年10月ユニデン㈱に吸収合併)
昭和49年４月	通信機器の輸入販売を目的として、香港に総武電子有限公司設立(平成５年10月香港友利電有限公司(現連結子会社)に商号変更)
昭和49年12月	ユニ電子産業㈱より、ユニデン㈱に商号変更
昭和50年２月	生産拡充を目的として、パルサー電子㈱設立(昭和54年10月ユニデン㈱に吸収合併)
昭和54年５月	米国での販売拡大を目的として、AMERICAN RADIO CORPORATIONを買収(昭和57年１月UNIDEN CORPORATION OF AMERICAに商号変更)
昭和54年５月	コードレス電話を販売開始
昭和59年５月	米国においてスキャナーの販売開始
昭和59年７月	サテライトレシーバーを米国向けに販売開始
昭和60年２月	東京本社開設
昭和61年９月	日本証券業協会に、店頭売買銘柄として登録
昭和62年８月	セルラー方式自動車電話を販売開始
昭和62年10月	国内向けサテライトレシーバーを販売開始
昭和62年12月	国内向けコードレス電話を販売開始
昭和63年２月	生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINES設立
昭和63年９月	ペイジャー(表示型ポケットベル)を販売開始
昭和63年10月	東京証券取引所の市場第二部銘柄として上場
平成元年４月	オセアニア地域市場の積極的開拓のため、オーストラリアにUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.(現連結子会社)を、ニュージーランドにUNIDEN NEW ZEALAND LTD.(現連結子会社)を設立
平成元年８月	UNIDEN CORPORATION OF AMERICAはUNIDEN AMERICA CORPORATIONに、UNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINESはUNIDEN PHILIPPINES, INC.に、それぞれ商号変更
平成２年９月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え
平成５年３月	電話関連機器ならびにその応用機器の生産拡充を目的として中国広東省に友利電電子(深?)有限公司(現連結子会社)を設立
平成６年５月	香港友利電有限公司及び友利電電子(深?)有限公司が品質管理の国際標準規格であるISO9002の認証取得
平成６年11月	生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC.設立
平成７年４月	平成７年４月１日付ユニデントゥエンティーワン株式会社を吸収合併
平成７年10月	ユニデン株式会社本社にて品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得
平成８年５月	北米地域の持株会社として、米国にUNIDEN HOLDING,INC.(現連結子会社)を設立
平成９年10月	新たに新UNIDEN AMERICA CORPORATION(現連結子会社)設立、旧UNIDEN AMERICA CORPORATIONがUNIDEN FINANCIAL, INC.を吸収合併し、社名をUNIDEN FINANCIAL, INC.(現連結子会社)と商号変更し、販売部門を新UNIDEN AMERICA CORPORATIONに譲渡
平成10年７月	無線関連製品のアフターサービス等を目的として、米国にUNIDEN SERVICE,INC.(現連結子会社)を設立
平成11年５月	OEM販売のサポート等を目的として、米国にUNIDEN USA,INC.を設立
平成12年４月	インターネット関連のコンサルティング事業に進出するためネットウィナーズ株式会社設立
平成13年４月	米国におけるコマーシャルマーケットへの本格的進出を行うためUNIDEN BUSINESS NETWORK SYSTEMS, INC.設立(平成15年４月 UNIDEN AMERICA CORPORATION に吸収合併)
平成14年６月	生産体制の一層の効率化と製造原価の低減を図るため、中国江西省に友利電電子(江西)有限公司(現連結子会社)設立
平成16年11月	北米地域における家電販売に進出するため、UNIDEN HOME ELECTRONICS CORPORATION(平成18年11月 UNIDEN DIRECT IN USA INC.に商号変更、現連結子会社)を設立
平成17年５月	中国一国での生産活動から脱却するため、UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.(現連結子会社)を設立
平成17年10月	日本国内向けに液晶テレビを販売開始
平成17年11月	デジタル家電事業部門を分割し、ユニデン・ディレクトイン株式会社を設立
平成18年８月	香港友利電有限公司がJODEN ELECTRON CO.LTD.の株式97%を取得
平成18年12月	ユニデン・ディレクトイン株式会社の少数株主持分を取得し、100%子会社とする
平成19年３月	UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.の生産活動を停止
平成19年４月	UNIDEN VIETNAM LTD.(現連結子会社)を設立
平成20年11月	JODEN ELECTRON CO.,LTD.を解散
平成20年12月	UNIDEN VIETNAM LTD.が品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得
平成21年８月	友利電電子(深?)有限公司の生産活動を停止

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社13社で構成され、電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器の開発、製造及び販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯または関連する事業等を営んでおります。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

〈電話関連機器部門〉

友利電電子(江西)有限公司及びUNIDEN VIETNAM LTD.が製造しており、当社を仲介して国内顧客、OEM先及び主としてUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.を通して海外得意先に販売しております。なお、UNIDEN SERVICE,INC.が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

〈無線通信・応用機器部門〉

友利電電子(江西)有限公司及びUNIDEN VIETNAM LTD.が製造しており、当社を仲介してOEM先及び主としてUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.を通して海外得意先に販売しております。なお、UNIDEN SERVICE, INC.が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

〈デジタル家電機器部門〉

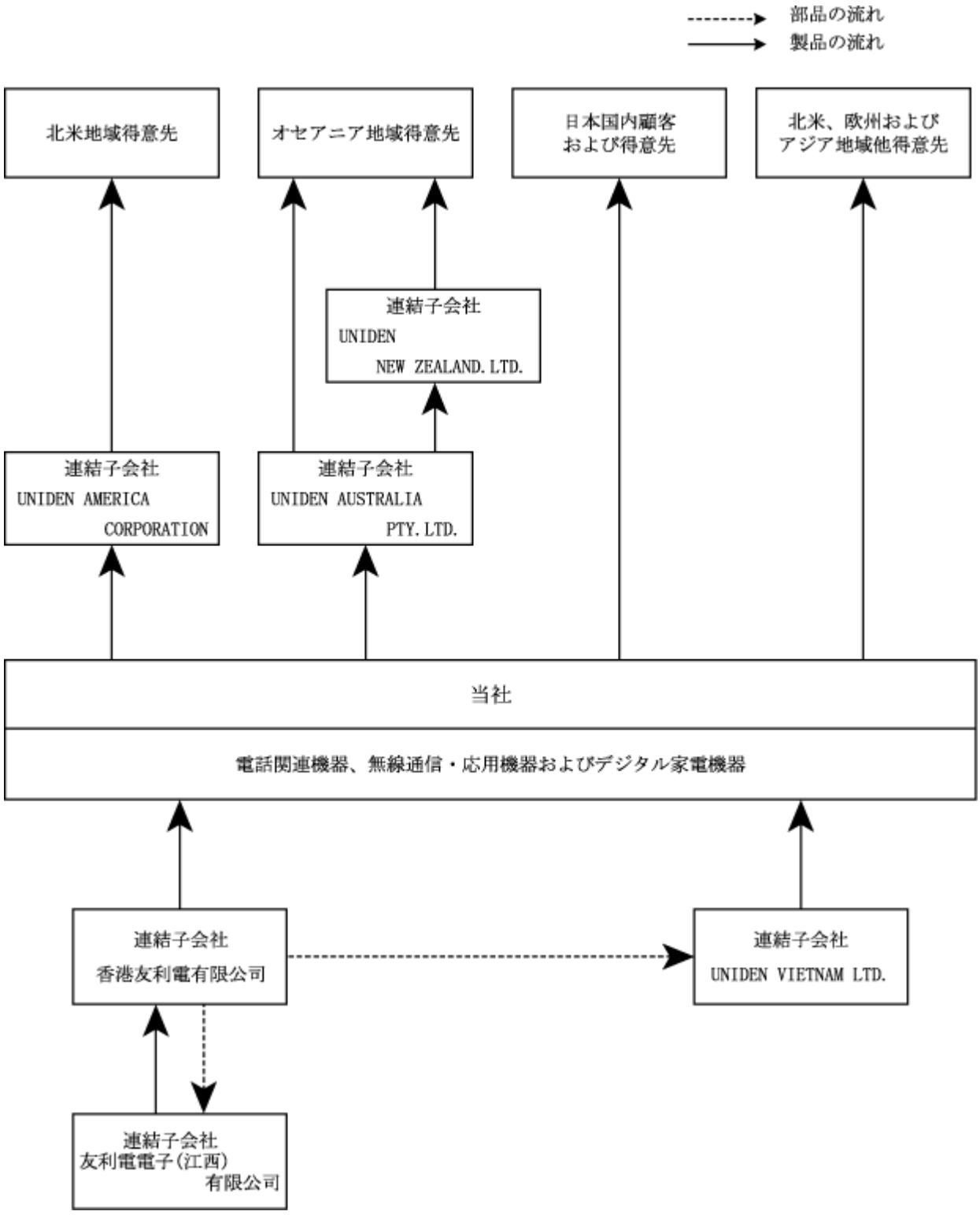
友利電電子(江西)有限公司が製造しており、主として当社より国内顧客及びOEM向けに販売しております。

友利電電子(江西)有限公司が製造している電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器につきましては、当社が香港友利電有限公司に発注し、同社が友利電電子(江西)有限公司に製造に関連する部品の供給を行い、製品の生産を委託しております。

なお、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.はUNIDEN NEW ZEALAND LTD.に電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器の一部を供給しております。

UNIDEN HOLDING,INC.は北米地域の持株会社であり、UNIDEN FINANCIAL,INC.は北米地域の資産運用管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) UNIDEN HOLDING, INC. (注)3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US$ 156,500,000.00	北米地域の持株会社	100.0	―	1 役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)
UNIDEN AMERICA CORPORATION (注)3,5	アメリカ合衆国 デラウェア州	US$ 16,895,428.53	電話関連機器及び無線通信・応用機器の販売	100.0 (100.0)	―	1 当社取扱製品の販売 2 当社取扱製品の研究開発委託 3 法務及び税務サービス委託 4 役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)
UNIDEN FINANCIAL, INC. (注)3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US$ 196,590,339.55	北米地域の資産運用管理	100.0 (100.0)	―	1 役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)
UNIDEN SERVICE, INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US$ 764,875.35	当社取扱製品のアフターサービス	100.0 (100.0)	―	1 当社取扱製品のアフターサービス 2 役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)
UNIDEN DIRECT IN USA INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US$ 100,000.00	家電製品の販売	100.0 (100.0)	―	1 役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. (注)3,5	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	A$ 8.00	電話関連機器及び無線通信・応用機器の販売	100.0	―	1 当社取扱製品の販売 2 役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)
UNIDEN NEW ZEALAND LTD.	ニュージーランド オークランド	NZ$ 100.00	電話関連機器及び無線通信・応用機器の販売	100.0 (100.0)	―	1 当社取扱製品の販売 2 役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)
香港友利電有限公司 (注)3	中華人民共和国 香港	HK$ 967,814,000.00	電話関連機器、無線通信・応用機器及び家電製品の販売	100.0	―	1 製造子会社の部品調達 2 役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)
友利電電子(深?)有限公司 (注)3,4	中華人民共和国 広東省	HK$ 362,658,580.00	電話関連機器、無線通信・応用機器及び家電製品の製造	100.0 (100.0)	―	1 役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)
友利電電子(江西)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江西省	HK$ 62,231,150.00	電話関連機器、無線通信・応用機器及び家電製品の製造	100.0 (100.0)	―	1 当社取扱製品の製造
UNIDEN VIETNAM LTD. (注)3,4	ベトナム社会主義共和国 ハイズン省	US$ 5,000,000.00	電話関連機器及び無線通信・応用機器の製造	100.0	―	1 当社取扱製品の製造 2 役員の兼任2名
UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国 ラグナ	P.PESO 666,633,230.00	電話関連機器の製造	100.0	―	1 役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社であります。
4 債務超過会社であり、友利電電子(深?)有限公司の債務超過額は2,587百万円、UNIDEN VIETNAM LTD.の債務超過額は5,220百万円であります。
5 UNIDEN AMERICA CORPORATION及びUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

UNIDEN AMERICA CORPORATION

① 売上高	17,241百万円
② 経常損失	669
③ 当期純損失	699
④ 純資産額	△1,237
⑤ 総資産額	9,902

UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.

① 売上高	6,721百万円
② 経常利益	400
③ 当期純利益	270
④ 純資産額	3,710
⑤ 総資産額	4,355

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

事業部門	従業員数(名)
電話関連機器	6,534
無線通信・応用機器	887
デジタル家電機器	762
その他	190
全社	36
合計	8,409

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236	39.9	10.7	8,663,286

(注) １ 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数には関係会社への出向者は含まれておりません。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、親睦団体としてユー親会を結成し、労働条件の改善ならびに福利厚生関係について本会を通じ円満に話し合いが行われております。

また、連結子会社である友利電電子(深?)有限公司、友利電電子(江西)有限公司及びUNIDEN VIETNAM LTD.において、企業の安定経営および従業員の福利厚生を円満に話し合うことを目的として、労働組合が結成されております。

その他の連結子会社については、労働組合は結成されておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済においては、これまで高成長を維持してきた中国やインドの新興国が政府のインフレ抑制策により成長が鈍化しつつあり、欧州ユーロ加盟国は財政・金融危機の再燃が懸念され、依然先行不透明な状況が続いております。また、当社グループの主要市場である北米においては失業率が低下するなど景気回復の兆しが見られたものの、住宅市場の低迷が続いており、個人消費動向は弱含みで推移しました。一方、我が国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの正常化が進み、持ち直しの兆しが見られましたが、タイの洪水での被害の影響で自動車・電機業界の一部で生産活動の低下が余儀なくされました。また、欧州の金融不安や米国の信用力低下により、円高基調が続いており、輸出産業を中心に業績の悪化が懸念されております。

この様な環境の中、当社グループでは収益体質の確立を最優先課題として位置づけ、グループ全社を挙げて以下の施策に取り組んでまいりました。

１） 高付加価値の新製品導入によるシェア拡大と新販路開拓及び新市場への進出
２） デジタル通信技術、インターネット及び携帯電話通信との融合に基づいた新製品の開発
３） 設計改善と連携した最適地、最適サプライヤー選択による資材調達の効率化及びコストダウン
４） 生産現場における継続的なオペレーションの改善による生産効率の向上・製造原価低減

当連結会計年度において以上の取り組みを重点的に行った結果、お客様への安定供給を実現することができました。しかし、市場での競争激化が進み、収益及び利益面において厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高33,921百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益590百万円（同77.2%減）、経常利益591百万円（同560.2%増）、当期純利益371百万円（同69.8%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

[電話関連機器部門]

当部門の主要カテゴリであるDECT6.0コードレス電話を、当社グループの主要市場である北米及び豪州に続き、日本でも販売を開始いたしました。一方、北米市場での販売単価の低下による売上の伸び悩みに加え、米ドルの為替レートが円高に推移したことによる影響を受け、DECT6.0コードレス電話は売上台数814万台(前期比0.1%減)、売上高17,769百万円(同14.3%減)となりました。その結果、当部門全体では売上台数1,034万台（同0.3%減）、売上高は20,667百万円（同15.1%減）となりました。

[無線通信・応用機器部門]

当部門では、北米市場及びオセアニア市場におけるVideo Surveillance（監視カメラ）の売上や、UCB（オセアニア市場向けトランシーバ）の売上が好調に推移したものの、GMRS（簡易トランシーバ）の売上が伸び悩みました。その結果、当部門全体では売上台数140万台（前年同期比2.5%増）、売上高6,826百万円（同1.2%増）に留まりました。

[デジタル家電機器部門]

当部門では、デジタルチューナーや車載用デジタルチューナーが好調に売上を伸ばし、売上台数67万台（前年同期比59.1%増）、売上高5,555百万円（同1.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ440百万円(5.5%)減少し、当連結会計年度末には7,508百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、942百万円（前年同期は2,941百万円）となりました。主な増加は、減価償却費1,055百万円（同1,307百万円）、及び売上債権の減少1,255百万円（同1,615百万円の増加）であり、主な減少は、子会社清算益251百万円、たな卸資産の増加額894百万円（同852百万円の減少）、及び仕入債務の減少212百万円（同1,037百万円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,106百万円（同3,275百万円の収入）となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入17百万円（同550百万円）であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出1,104百万円（同718百万円）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、193百万円（同8,000百万円）となりました。主な増加は、担保預金の払戻による収入250百万円（同21,126百万円）であり、主な減少は、配当金の支払による支出441百万円（同4百万円）であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ440百万円減少し7,508百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	14,365	90.9
無線通信・応用機器	2,710	111.3
デジタル家電機器	3,079	91.7
その他	431	233.0
合計	20,585	94.5

(注) 1 金額は、原価価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	20,417	80.6	1,398	83.8
無線通信・応用機器	6,964	103.8	720	123.9
デジタル家電機器	3,270	45.4	330	12.6
その他	851	75.4	12	34.3
合計	31,502	78.0	2,460	50.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	20,667	84.9
無線通信・応用機器	6,826	101.2
デジタル家電機器	5,555	101.4
その他	873	78.2
合計	33,921	90.0

(注) 1．事業部門間取引については、相殺消去しております。
2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Wal-mart, Inc.	3,456	9.2	3,922	11.6

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要市場である北米では失業率が低下するなど、緩やかながら景気の回復傾向を示しましたが、コンシューマーエレクトロニクスの市場においては一層の低価格化競争が進行するなど、引き続き厳しい経営環境にあります。また、欧州市場につきましても、欧州ユーロ加盟国は危機の再燃が懸念され、中国やインドなどの新興国は政府のインフレ抑制策により成長が鈍化し、世界経済は依然として先行きが不透明な状況が続き、今後の消費動向への影響が懸念されております。当社グループといたしましては、販売・開発・購買・生産・管理の各局面において、より収益性の高いアプローチを見極め、資本・人財の集中投下により、一層の効率化を図り収益構造を改善してまいります。

＜重点課題＞

1）販売強化： 高付加価値の新製品導入によるシェア拡大

2）開発強化： デジタル通信技術の強化と市場及び競合製品分析に基づいた新製品開発の短縮化

3）購買強化： 設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化とコストダウンの追求

4）生産強化： 継続的なオペレーションの改善と生産効率の追求による製造原価の低減

5）管理強化： グループ情報室の強化により各拠点から精度の高い情報をリアルタイムで集約、速やかな意思決定の確立

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経済動向）

当社グループの業績は、主要市場である北米、豪州及び日本の経済環境により消費市場動向に著しい変化が生じた場合、影響を受ける可能性があります。

（海外生産のカントリーリスク）

当社グループでは、製品の全量をベトナム及び中国の工場で生産しており、両国での法律または税制の変更、政治または経済的要因、為替政策及び輸出入に関する法規制等の変更、その他の社会的混乱等の事象により影響を受ける可能性があります。

（為替の変動）

当社グループでは、基本的にドル建てでの販売・調達を主体としておりますが、会計上円建てでの決算を行うため、為替の変動により影響を受ける可能性があります。

（製品の品質）

当社グループは所定の品質管理基準に基づき、設計と製造において管理に万全を期しておりますが、予期せぬ不具合、市場でのクレーム等が発生することにより、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（知的所有権に関して）

当社グループは様々な知的所有権を所有しており、それらは当社所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権をめぐっての係争が発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（売上の電話関連機器への集中）

当連結会計年度における電話関連機器部門の売上高20,667百万円は、当社グループの連結売上高33,921百万円の60.9%を占めております。そのため、競合他社の動向等により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（日本国内の製品販売環境）

当社グループは日本国内市場向けに液晶テレビや地上デジタルチューナー等のデジタル家電製品の販売を行っております。国内における地上デジタル放送への切替需要の終息による価格競争等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、東京本社内本社技術開発部門、中国広東省深? 市の生産子会社友利電電子(深?)有限公司内に設けた中国開発部門、ベトナムハイズン市の生産子会社Uniden Vietnam Ltd.内に設けたベトナム開発部門、米国テキサス州の販売子会社UNIDEN AMERICA CORPORATION内に設けたダラスR&D部門により遂行してまいりました。本社技術開発部門では、基幹技術、先行開発を中心に新技術を搭載したコードレス電話、無線通信機及びデジタル家電機器の開発並びに新カテゴリー製品開発、中国開発部門では、派生製品開発及び生産技術開発、ベトナム開発部門では生産技術開発、ダラスR&D部門では北米向け製品の企画及びデザインを行い、高性能、低価格なDECT6.0のラインナップ拡充や、新機能を搭載した次世代モデルの開発を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、2,295百万円となりました。

事業部門別の研究開発活動および研究開発費は、次のとおりであります。

＜電話関連機器部門＞

・北米、豪州市場向けリピーター(中継器)機能搭載DECT6.0デジタルコードレス電話の開発

・北米、豪州市場向けBluetooth機能搭載DECT6.0デジタルコードレス電話の開発

(Bluetoothはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つです)

・北米、豪州、欧州、アジア及び日本市場向けDECT6.0デジタルコードレス電話の開発

・北米、豪州、欧州及び日本市場向けBluetooth接続スピーカーの開発

・設計標準化、共通化に基づいた開発効率向上による北米市場向け付加価値設計モデルの拡充

研究開発費の金額は、1,286百万円であります。

＜無線通信・応用機器部門＞

・一般ユーザーを対象とした北米市場向けスキャナーの開発

・豪州市場向け車載用、超コンパクトサイズのUHF帯 CB無線通信機器の開発

・北米、欧州市場向けJIS7防水仕様のGMRS/PMR(簡易無線通信機器)の開発

・日本市場向け地震速報通信機器の開発

・北米市場向け海上用無線通信機器の開発

研究開発費の金額は、523百万円であります。

＜デジタル家電機器部門＞

・日本市場向けUSB録画機能内蔵の地上/BS/110度CS デジタルハイビジョンチューナーの開発

・日本市場向けDLNA機能付きLED BackLight搭載の22型地上/BS/110度CS デジタル液晶テレビジョンの開発

・日本市場向けTTS（Text To Speech）対応車載用通信端末の開発

研究開発費の金額は、486百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,346百万円減少し、39,390百万円となりました。

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は21,635百万円（前連結会計年度末比1,571百万円減）となりました。これは、主として商品及び製品が221百万円、仕掛品が198百万円、原材料及び貯蔵品が463百万円それぞれ増加し、現金及び預金が690百万円、受取手形及び売掛金が1,370百万円、繰延税金資産が261百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,755百万円（同225百万円増）となりました。これは、主として有形固定資産が213百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は39,390百万円（同1,346百万円減）となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は6,741百万円（前連結会計年度末比1,238百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が258百万円、未払法人税等が924百万円、賞与引当金が53百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は78百万円（同4百万円減）となりました。

この結果、負債合計は6,819百万円（同1,242百万円減）となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は32,571百万円（前連結会計年度末比104百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が371百万円増加し、資本剰余金が442百万円減少したこと等によるものです。

(2) 経営成績

① 売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ3,764百万円(10.0%)減少し、33,921百万円となりました。これは、主に当社グループの主要市場である北米において、主要カテゴリであるDECT6.0コードレス電話の売上が伸び悩んだことに加え、米ドルの為替レートが円高に推移したことによる影響を受けたためであります。

売上総利益は、1,843百万円（15.8%）減少して9,796百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度の30.9%から、28.9%へと減少致しました。これは、主に販売数量の減少及び販売平均単価の低下によります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ154百万円(1.7%)増加し、9,206百万円となりました。この結果、590百万円の営業利益を計上致しました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外収益185百万円を計上した一方、為替差損142百万円を計上したこと等により、営業外収益及び営業外費用の純額は1百万円の利益となり、経常利益は591百万円となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

特別利益を277百万円計上致しました。内訳は、固定資産売却益26百万円、子会社清算益251百万円であります。

特別損失を160百万円計上致しました。主な内訳は、固定資産除売却損14百万円、特別退職金113百万円、和解金25百万円等であります。

法人税等を337百万円計上致しました。内訳は、法人税、住民税及び事業税の計上額86百万円と、繰延税金資産を取崩したことによる法人税等調整額の計上額251百万円であります。

この結果、当期純利益は371百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

１[業績等の概要]（2）キャッシュ・フローの状況の通りです。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産検収ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の総額は1,210百万円で、内訳は次のとおりであります。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

＜電話関連機器部門＞

主に、ベトナム工場の生産設備及び生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、1,122百万円であります。

＜無線通信・応用機器部門＞

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、13百万円であります。

＜デジタル家電機器部門＞

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、72百万円であります。

＜その他部門＞

主に、営業設備の投資であります。

設備投資金額は、３百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年３月31日現在)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
東京本社(東京都中央区)	全社部門	本社設備	909	7	7,127(896.14)	59	8,102	228

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

(平成24年３月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
UNIDEN AMERICA CORPORATION他４社	米国販売事務所(アメリカ合衆国テキサス州)	電話関連機器部門 無線通信・応用機器部門 デジタル家電機器部門 その他部門	販売設備	120	1	345(70,456.01)	291	757	124
友利電電子(江西)有限公司	中国第二工場(中華人民共和国江西省)	電話関連機器部門 無線通信・応用機器部門 デジタル家電機器部門	製品生産設備	273	151	―	121	545	1,061
UNIDEN VIETNAM LTD.	ベトナム工場(ベトナム社会主義共和国　ハイズン省)	電話関連機器部門 無線通信・応用機器部門	製品生産設備	2,088	2,051	―	7	4,146	6,860

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年12月22日(注)１	-	63,140	-	35,999	△9,750	-
平成23年６月30日(注)２	-	63,140	-	35,999	44	44

(注) １ 会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
２ 資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	45	188	111	3	10,538	10,915	-
所有株式数(単元)	-	9,365	1,032	5,741	10,414	7	35,922	62,481	658,649
所有株式数の割合(%)	-	14.98	1.65	9.19	16.67	0.01	57.50	100.00	-

(注) １ 自己株式4,251,686株は、「個人その他」に4,251単元及び「単元未満株式の状況」に686株含めて記載しております。
２ 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	5,080	8.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,408	3.81
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルスモールキャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 Greenwich Street, NY, NY 10013, USA （東京都品川区東品川2-13-14）	1,639	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,479	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,421	2.25
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー （常任代理人 株式会社三井住友銀行）	1 Boulevard Royal L-2016 Luxem Bourgluxembourg （東京都千代田区大手町1-2-3）	1,121	1.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	758	1.20
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	200 West Street New York,NY,USA （東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー）	621	0.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	554	0.87
竹内 一男	兵庫県神戸市北区	500	0.79
計	-	15,581	24.64

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,251千株(6.73%)あります。
2 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,408千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,479千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,421千株
3 前事業年度末において主要株主であったフジファンド株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,251,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,230,000	58,230	同上
単元未満株式	普通株式 658,649	-	同上
発行済株式総数	63,139,649	-	-
総株主の議決権	-	58,230	-

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式686株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀２丁目12番７号	4,251,000	-	4,251,000	6.73
計	-	4,251,000	-	4,251,000	6.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,856	3
当期間における取得自己株式	740	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,251,686	-	4,252,426	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた適正な利益配分を、積極的・継続的に実施すべく努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、第47期定時株主総会にて１株当たり５円の配当が決議されました。また、次期配当金につきましては現時点において未定でございますが、継続的な配当を計画しております。

内部留保資金につきましては、新規カテゴリーへの開発投資・生産能力増強のための設備投資等、事業の基盤となる具体的事項に有効投資してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	294	5.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	1,008	770	398	350	409
最低(円)	532	106	147	158	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高(円)	330	320	295	295	327	346
最低(円)	252	250	252	250	284	304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		藤 本 秀 朗	昭和10年６月14日生	昭和35年４月 昭和41年２月 昭和41年10月 昭和62年１月 平成９年４月 平成12年10月 平成16年11月 平成18年６月 平成21年10月 平成23年６月 平成24年６月	ツルミ貿易株式会社入社 当社設立 取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役会長 代表取締役ファウンダー 取締役ファウンダー 取締役ファウンダー ファウンダー 代表取締役 代表取締役会長（現在）	(注)２	5,080 (注)７
代表取締役社長		森 英 悟	昭和43年９月７日生	平成９年10月 平成11年10月 平成20年７月 平成24年１月 平成24年４月 平成24年６月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 ノキア・ジャパン株式会社入社 ノキアコーポレーション（フィンランド）入社 当社入社 技術本部長（現在） 購買本部長兼営業本部長（現在） 代表取締役社長（現在）	(注)２	-
取締役管理本部長		松 井 一 幸	昭和39年２月５日生	昭和62年４月 平成１年10月 平成６年７月 平成11年３月 平成11年10月 平成12年３月 平成12年９月 平成21年７月 平成24年５月 平成24年６月	太平洋証券株式会社入社 シュローダー証券株式会社入社 シグナ・インターナショナル・インベストメント・アドバイザーズ株式会社入社 株式運用部長兼アジア地区アセットアロケーション責任者 ステートストリート投信投資顧問株式会社入社 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）入社 ソフトバンク・アセットマネジメント株式会社（現SBIアセットマネジメント）入社 常務取締役COO 代表取締役社長 SBIホールディングス株式会社取締役 当社入社 管理本部長 取締役管理本部長（現在）	(注)２	-
取締役		牧 野 嘉 郎	昭和27年11月22日生	昭和51年４月 平成７年４月 平成22年４月 同 年 同 月 平成22年６月 平成24年４月	当社入社 友利電電子（深? ）有限公司部長 生産本部副本部長 UNIDEN VIETNAM LTD.部長(現在) 取締役（現在） 生産本部長（現在）	(注)２	18
取締役		亀 田 稔	昭和33年３月５日生	昭和57年４月 平成11年10月 平成17年４月 平成21年６月 平成22年12月 平成23年６月 平成24年４月	当社入社 購買本部 部長 執行役員 常務取締役購買本部長兼生産本部長常務取締役 購買部長 取締役（現在） 購買副本部長（現在）	(注)２	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		佐 藤 宗 生	昭和25年11月４日生	昭和50年４月 平成10年６月 平成13年６月 平成15年４月 平成16年１月 平成17年４月 平成24年６月	山一證券株式会社入社 SG山一アセットマネジメント株式会社入社 株式会社ベネフィット・ワン入社 取締役兼経営企画室長 執行役員兼業務部長 執行役員兼総務部長 SBIアセットマネジメント株式会社入社 業務管理部長 当社常勤監査役（現在）	(注)３	-
監査役		黒 田 克 司	昭和22年12月４日生	昭和47年３月 昭和58年３月 平成３年５月 平成５年５月	公認会計士登録 当社監査役（現在） 監査法人日本橋事務所代表社員 同監査法人理事長（現在）	(注)４	7
監査役		山 本 一 彦	昭和39年4月7日生	昭和63年４月 平成３年３月 平成４年５月 平成７年12月 平成10年４月 平成24年６月	住友電気工業株式会社入社 株式会社野村総合研究所入社 カノープス株式会社（現グラスバレー株式会社）入社 株式会社大月真珠入社 株式会社クラシック・キャピタル・コーポレーション入社 代表取締役（現在） 当社監査役（現在）	(注)５	-
計							5,135

(注)１ 監査役佐藤宗生、黒田克司及び山本一彦は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２ 平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

３ 平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、前任監査役が途中辞任したため、前任監査役の任期を引き継いでおります。

４ 平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
また、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の２に定める独立役員であります。

５ 平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６ 所有株式数は、平成24年３月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

７ 代表取締役会長 藤本秀朗はフジファンド株式会社の代表取締役であり、同社の株式を全て所有しております。
平成24年３月31日現在、上記所有株式5,080千株は同社の名義で株主名簿に記載されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の増大を図るためにコーポレート・ガバナンスを強化することが重要であると認識しております。また、事業の発展と同時に経営の透明性を確保することを重要な経営方針と位置付けております。

① 企業統治の体制

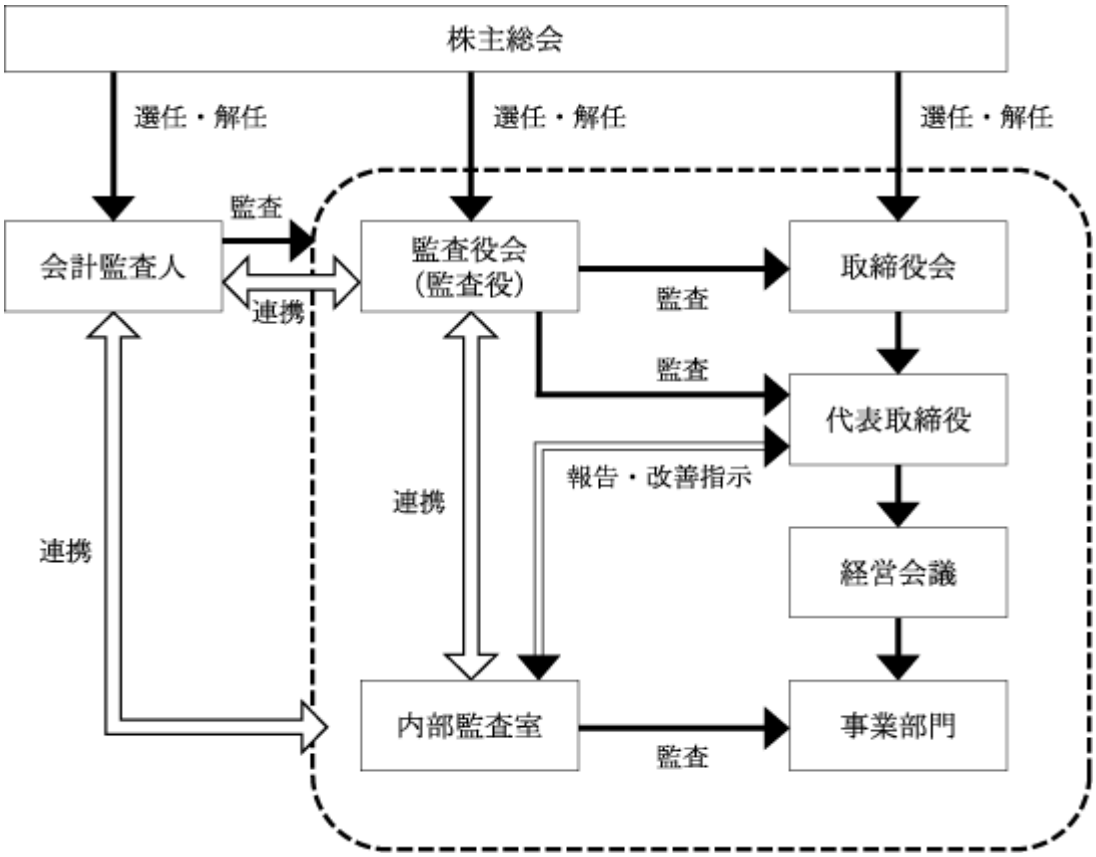
イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役５名により定期的に取締役会を開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役３名で構成しております。

取締役会は法令及び定款に定められた事項に基づき、また、経営に関する重要事項については取締役会規程に基づき運営しております。常勤監査役は取締役会及び重要な会議に出席し経営に対するチェックを随時行っております。会計監査人につきましては、あらた監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を図りながら、適宜、法令に基づく会計監査が行われております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築し、法的リスクの軽減に努めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、社外監査役３名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えております。また、内部統制システムの構築、整備、運用状況の確認は内部監査室が行っており、さらに内部監査室が不正不備の監査を実施していることから、現在の企業統治の体制を採用しております。



② 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門を独立した組織として、遵法や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人からの職務の執行状況について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関する意見交換を、会計監査人との間で適宜行う等、緊密な連携を維持しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。

当社の監査役会における監査役は社外監査役３名であり、内１名は公認会計士としての専門知識と経験等に基づき、他２名はこれまでの経歴や見識等に基づいた財務・会計ならびに法律に関する高い専門性を活かし、多角的な視点から取締役会及び重要な会議に出席し、経営監視機能を果たしております。また、監査役は、内部監査室と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人と定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

当社では、社外監査役の選任につき、原則として候補者とする際に当該社外監査役が属する法人等及び本人と当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れのない、独立性を有した者を招聘することとしております。なお、当該社外監査役におきましては、本用件を満たした者を選任しております。

④ 役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	160	98	-	62	-	7
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	16	16	-	-	-	3
合計	176	114	-	62	-	10

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 平成７年２月17日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬等限度額は年額800百万円、監査役の報酬等限度額は年額40百万円以内と決議しております。

3 当該事業年度末現在の取締役は４名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成23年4月18日付で辞任により退任した取締役1名、平成23年9月30日付で辞任により退任した取締役1名及び、平成23年12月31日付で辞任により退任した取締役1名が含まれているためであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については会社への貢献度や在籍年数等を総合的に勘案し、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	66	66	1	-	-
非上場株式以外の株式	0	-	-	0	-

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等
指定社員 業務執行社員	中 村 明 彦	あらた監査法人
	善 塲 秀 明	

※ 継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

※ 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ４名　その他 ９名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、35名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

⑩ 自己株式の取得決議要件

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪ 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めておりますが、現時点で責任限定契約の締結はありません。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	85	3	73	5
連結子会社	-	-	-	-
計	85	3	73	5

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersに対して支払っている主要な内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UNIDEN AMERICA CORPORATION	290 (千US$)	185 (千US$)
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	129 (千A$)	23 (千A$)
UNIDEN VIETNAM LTD.	85 (千US$)	10 (千US$)
香港友利電有限公司	1,290 (千HK$)	48 (千HK$)
友利電電子(深?)有限公司	393 (千HK$)	103 (千HK$)
友利電電子(江西)有限公司	586 (千HK$)	108 (千HK$)

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UNIDEN AMERICA CORPORATION	279 (千US$)	195 (千US$)
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	126 (千A$)	10 (千A$)
UNIDEN VIETNAM LTD.	90 (千US$)	12 (千US$)
香港友利電有限公司	1,310 (千HK$)	-
友利電電子(深?)有限公司	250 (千HK$)	-
友利電電子(江西)有限公司	813 (千HK$)	-

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）及び基幹システム導入に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)及び第47期事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,198	7,508
受取手形及び売掛金	6,895	※3 5,525
商品及び製品	3,526	3,747
仕掛品	538	736
原材料及び貯蔵品	2,539	3,002
繰延税金資産	960	699
その他	709	495
貸倒引当金	△159	△77
流動資産合計	23,206	21,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,677	※2 8,848
減価償却累計額	△4,968	△5,155
建物及び構築物（純額）	3,709	3,693
機械装置及び運搬具	3,386	3,697
減価償却累計額	△1,196	△1,423
機械装置及び運搬具（純額）	2,190	2,274
工具、器具及び備品	6,087	6,225
減価償却累計額	△5,521	△5,659
工具、器具及び備品（純額）	566	566
土地	※2 9,191	※2 9,178
建設仮勘定	170	328
有形固定資産合計	15,826	16,039
無形固定資産	511	577
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 443	※1 443
その他	937	811
貸倒引当金	△187	△115
投資その他の資産合計	1,193	1,139
固定資産合計	17,530	17,755
資産合計	40,736	39,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,793	3,535
未払費用	1,638	1,662
未払法人税等	1,333	409
賞与引当金	310	257
役員賞与引当金	―	13
製品保証引当金	136	118
その他	769	747
流動負債合計	7,979	6,741
固定負債		
その他	82	78
固定負債合計	82	78
負債合計	8,061	6,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	11,791
利益剰余金	3,139	3,510
自己株式	△7,316	△7,319
株主資本合計	44,055	43,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定	△11,386	△11,410
その他の包括利益累計額合計	△11,380	△11,410
純資産合計	32,675	32,571
負債純資産合計	40,736	39,390

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	37,685	33,921
売上原価	26,046 ※1	24,125 ※1
売上総利益	11,639	9,796
販売費及び一般管理費	9,052 ※2, ※3	9,206 ※2, ※3
営業利益	2,587	590
営業外収益		
受取利息	62	30
受取配当金	3	1
受取賃貸料	23	29
還付加算金	116	1
債務勘定整理益	66	26
受取保険金	2	37
作業くず売却益	27	21
その他	251	40
営業外収益合計	550	185
営業外費用		
支払利息	92	0
為替差損	2,884	142
その他	71	42
営業外費用合計	3,047	184
経常利益	90	591
特別利益		
固定資産売却益	363 ※4	26 ※4
子会社清算益	―	251
製品保証引当金戻入額	23	―
退職給付制度終了益	112	―
製品補償損失引当金戻入額	264	―
前期損益修正益	304 ※5	―
特別利益合計	1,066	277
特別損失		
固定資産除売却損	43 ※6, ※7	14 ※6, ※7
特別退職金	25	113
和解金	―	25
減損損失	―	8 ※8
特別損失合計	68	160
税金等調整前当期純利益	1,088	708
法人税、住民税及び事業税	67	86
法人税等還付税額	△424	―
法人税等調整額	217	251
法人税等合計	△140	337
少数株主損益調整前当期純利益	1,228	371
当期純利益	1,228	371

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,228	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△6
為替換算調整勘定	△40	△24
その他の包括利益合計	△67	△30 ※1
包括利益	1,161	341
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,161	341
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	35,999	35,999
資本剰余金		
当期首残高	12,233	12,233
当期変動額		
剰余金の配当	―	△442
当期変動額合計	―	△442
当期末残高	12,233	11,791
利益剰余金		
当期首残高	1,911	3,139
当期変動額		
当期純利益	1,228	371
当期変動額合計	1,228	371
当期末残高	3,139	3,510
自己株式		
当期首残高	△7,314	△7,316
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△7,316	△7,319
株主資本合計		
当期首残高	42,829	44,055
当期変動額		
剰余金の配当	―	△442
当期純利益	1,228	371
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	1,226	△74
当期末残高	44,055	43,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△6
当期変動額合計	△27	△6
当期末残高	6	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,346	△11,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△24
当期変動額合計	△40	△24
当期末残高	△11,386	△11,410
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,313	△11,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△30
当期変動額合計	△67	△30
当期末残高	△11,380	△11,410
純資産合計		
当期首残高	31,516	32,675
当期変動額		
剰余金の配当	－	△442
当期純利益	1,228	371
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△30
当期変動額合計	1,159	△104
当期末残高	32,675	32,571

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,088	708
減価償却費	1,307	1,055
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	0
子会社清算損益（△は益）	―	△251
固定資産除売却損益（△は益）	△320	△11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	△6
受取利息及び受取配当金	△65	△31
支払利息	92	0
為替差損益（△は益）	3,703	144
売上債権の増減額（△は増加）	△1,615	1,255
たな卸資産の増減額（△は増加）	852	△894
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,037	△212
その他	△2,542	△48
小計	1,432	1,709
利息及び配当金の受取額	129	31
利息の支払額	△94	0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,474	△798
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,941	942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,866	―
有形固定資産の取得による支出	△718	△1,104
有形固定資産の売却による収入	550	17
無形固定資産の取得による支出	△243	△85
投資有価証券の売却による収入	34	0
その他	△214	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,275	△1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△25,440	―
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△4	△441
担保預金の預入による支出	△3,680	―
担保預金の払戻による収入	21,126	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,000	△193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△730	△83
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,514	△440
現金及び現金同等物の期首残高	10,462	7,948
現金及び現金同等物の期末残高	7,948 ※1	7,508 ※1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社13社のうち12社は連結の範囲に含めており、1社は連結の範囲から除外しております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、連結子会社であったJODEN ELECTRON(SHEN ZHEN)CO.,LTD.は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社1社（UJ REALTY INC.）は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社（UJ REALTY INC.）は持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法の適用から除外した非連結子会社1社（UJ REALTY INC.）については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち友利電電子(深?)有限公司及び友利電電子(江西)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、上記2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は主として部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品　主として移動平均法による低価法であります。

仕掛品　総平均法による低価法であります。

原材料及び貯蔵品 主として総平均法による低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	５～50年
機械装置及び運搬具	２～17年
工具、器具及び備品	２～５年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済製品の保証期間中における無償補修のために、過去の補修実績率等により計算した当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」、「受取保険金」及び「作業くず売却益」は、当連結会計年度では営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました303百万円は、「受取賃貸料」23百万円、「受取保険金」2百万円、「作業くず売却益」27百万円、「その他」251百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１ 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	377百万円	377百万円

※２ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
現金及び預金	250百万円	― 百万円
建物及び構築物	963百万円	909百万円
土地	7,127百万円	7,127百万円
合計	8,340百万円	8,036百万円

なお、担保付債務はありません。

※３ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	― 百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	130百万円	342百万円

※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
販売促進費	1,158百万円	1,118百万円
給与手当・賞与	1,878百万円	1,828百万円
研究開発費	2,375百万円	2,295百万円
賞与引当金繰入額	311百万円	266百万円

※３ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	2,375百万円	2,295百万円

※４ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	317百万円	― 百万円
機械装置及び運搬具	45百万円	9百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
無形固定資産	― 百万円	16百万円
合計	363百万円	26百万円

※５ 前期損益修正益

過年度において計上した法人事業税の修正によるものであります。

※６ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械装置及び運搬具	24百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
合計	26百万円	4百万円

※７ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	8百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円
建設仮勘定	6百万円	― 百万円
無形固定資産	― 百万円	0百万円
合計	17百万円	10百万円

※８ 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県 伊東市

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。当社の保有する遊休資産のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(８百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

※１ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	百万円
その他有価証券評価差額金	△6
為替換算調整勘定	△24
その他包括利益合計	△30

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649	―	―	63,139,649

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,234,055	9,775	―	4,243,830

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	資本剰余金	442	7.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649	―	―	63,139,649

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,243,830	7,856	―	4,251,686

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	442	7.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	294	5.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	8,198百万円	7,508百万円
担保に供している定期預金	△250百万円	― 百万円
現金及び現金同等物	7,948百万円	7,508百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、当社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

１ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	3百万円	3百万円
減価償却累計額相当額	2百万円	2百万円
期末残高相当額	1百万円	1百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

２ 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年以内	1百万円	― 百万円
１年超	0百万円	― 百万円
合計	1百万円	― 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	0百万円	― 百万円
減価償却費相当額	0百万円	― 百万円

４ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、為替変動リスクに備えるため、外貨建ての資金及び通常の外貨営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務の流動性リスクに関しては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。また、デリバティブ取引の為替相場の変動リスクを軽減するために、デリバティブ取引規程に従い為替予約を実需の範囲で行うこととしております。

２ 金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時　価 (百万円)	差　額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,198	8,198	―
(2)受取手形及び売掛金	6,895	6,895	―
(3)投資有価証券 その他有価証券	0	0	―
資　産　計	15,093	15,093	―
(4)支払手形及び買掛金	3,793	3,793	―
(5)未払費用	1,638	1,638	―
(6)未払法人税等	1,333	1,333	―
負　債　計	6,764	6,764	―
デリバティブ取引(*1)	(3)	(3)	―

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払費用、並びに(6)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

その他有価証券

区　分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式	66
合　計	66

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、為替変動リスクに備えるため、外貨建ての資金及び通常の外貨営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務の流動性リスクに関しては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。また、デリバティブ取引の為替相場の変動リスクを軽減するために、デリバティブ取引規程に従い為替予約を実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（(注２) 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時　価 (百万円)	差　額 (百万円)
(1)現金及び預金	7,508	7,508	―
(2)受取手形及び売掛金	5,525	5,525	―
資　産　計	13,033	13,033	―
(3)支払手形及び買掛金	3,535	3,535	―
(4)未払費用	1,662	1,662	―
(5)未払法人税等	409	409	―
負　債　計	5,606	5,606	―
デリバティブ取引(*1)	(3)	(3)	―

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(3)支払手形及び買掛金、(4)未払費用、並びに(5)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

その他有価証券

区　分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子 会 社 株 式	377
非 上 場 株 式	66
合　計	443

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	0	0	0
合 計	0	0	0

２ 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	34	2	―
合 計	34	2	―

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２ 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	0	―	0
合 計	0	―	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区 分	種 類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,814	―	△3	△3

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区 分	種 類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,311	―	△2	△2
	その他	1,155	―	△0	△0
	買建				
	その他	330	―	△1	△1
	合 計	7,796	―	△3	△3

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月１日をもって同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	百万円
①退職給付債務の減少	805
②年金資産の移管	△729
③未認識数理計算上の差異	36
④退職給付引当金の減少①+②+③	112

3 退職給付費用に関する事項

	百万円
①勤務費用	32
②利息費用	6
③期待運用収益	△5
④数理計算上の差異の費用処理額	△36
⑤確定拠出年金に係る拠出額	20
⑥退職給付費用等①＋②＋③＋④+⑤	17

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金に係る拠出額	47百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,300百万円	3,038百万円
固定資産評価損	1,655百万円	1,550百万円
未払費用	289百万円	256百万円
たな卸資産評価損	645百万円	154百万円
減価償却費	223百万円	227百万円
投資有価証券	168百万円	157百万円
その他	541百万円	417百万円
繰延税金資産小計	6,821百万円	5,799百万円
評価性引当金	△5,861百万円	△5,100百万円
繰延税金資産合計	960百万円	699百万円
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	△79百万円	△75百万円
為替差額	△3百万円	― 百万円
繰延税金負債合計	△82百万円	△75百万円
繰延税金資産(負債)の純額	878百万円	624百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
流動資産 ― 繰延税金資産	960百万円	699百万円
固定負債 ― その他	△82百万円	△75百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.5%	55.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	1.9%
過年度法人税額等	― %	10.9%
住民税均等割	0.7%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	― %	40.4%
評価性引当金の減少額	△45.3%	△122.3%
還付法人税額等	△39.2%	― %
移転価格税引当額	5.7%	― %
在外子会社との税率差異	△0.2%	△16.3%
その他	0.3%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.9%	12.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

当社では、千葉県千葉市において賃貸用の駐車場(土地等)を有しております。平成23年３月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は12百万円の利益を計上しております(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	時 価 (百万円)
704	729

(注１) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注２) 主な変動

該当事項はありません。

(注３) 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当社では、千葉県千葉市において賃貸用の駐車場(土地等)を有しております。平成24年３月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は23百万円の利益を計上しております(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	時 価（百万円）
704	729

(注１) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注２) 主な変動

該当事項はありません。

(注３) 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
24,346	6,742	5,480	1,117	37,685

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	合計
5,865	21,826	7,174	1,497	483	840	37,685

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ・カナダ
(2) オセアニア……オーストラリア・ニュージーランド
(3) 欧州・中東……フランス・ドイツ・イスラエル
(4) 東南アジア……中国・シンガポール
(5) その他の地域……ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
10,105	749	4,779	193	15,826

3　主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
20,667	6,826	5,555	873	33,921

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	合計
6,497	18,291	6,961	952	473	747	33,921

(注) １ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２ 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ・カナダ
(2) オセアニア……オーストラリア・ニュージーランド
(3) 欧州・中東……フランス・ドイツ・イスラエル
(4) 東南アジア……中国・韓国
(5) その他の地域……ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
10,025	761	5,053	200	16,039

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
Wal-Mart, Inc.	3,922

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	藤本 秀朗	―	―	当社ファウンダー	(被所有)間接 10.2	―	顧問料の支払	23	―	―

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 顧問料は、当社ファウンダーとしての業務内容を勘案の上決定しております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	藤本 秀朗	―	―	当社ファウンダー	(被所有)間接 8.7	―	顧問料の支払	15	―	―

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当該金額は、顧問契約を締結しておりました平成23年６月29日までの取引金額であります。
なお、同年６月30日に当社代表取締役に就任しております。

2 顧問料は、当社ファウンダーとしての業務内容を勘案の上決定しております。

3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	554.79円	553.10円

項目	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益	20.85円	6.30円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,228	371
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,228	371
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,902	58,892

(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第１四半期 連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)	第２四半期 連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	第３四半期 連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)	第47期 連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高 (百万円)	9,404	18,168	27,087	33,921
税金等調整前四半期（当期）純利益金額 (百万円)	306	921	1,413	708
四半期（当期）純利益金額 (百万円)	209	698	1,104	371
１株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	3.55	11.85	18.74	6.30

	第１四半期 連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)	第２四半期 連結会計期間 (自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日)	第３四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日)	第４四半期 連結会計期間 (自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日)
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△） (円)	3.55	8.30	6.89	△12.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,232	※2 6,826
受取手形	196	※3 139
売掛金	1,977	863
商品	610	683
貯蔵品	8	0
前払費用	6	15
繰延税金資産	634	492
短期貸付金	※1 10,937	※1 9,257
未収入金	297	92
その他	147	88
貸倒引当金	△2,647	△69
流動資産合計	17,397	18,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,023	※2 4,024
減価償却累計額	△2,851	△2,924
建物（純額）	1,172	1,100
構築物	※2 546	※2 546
減価償却累計額	△495	△501
構築物（純額）	51	45
機械及び装置	114	114
減価償却累計額	△95	△97
機械及び装置（純額）	19	17
車両運搬具	26	30
減価償却累計額	△19	△22
車両運搬具（純額）	7	8
工具、器具及び備品	1,561	1,628
減価償却累計額	△1,461	△1,523
工具、器具及び備品（純額）	100	105
土地	※2 8,755	※2 8,747
建設仮勘定	1	3
有形固定資産合計	10,105	10,025
無形固定資産		
ソフトウエア	432	348
ソフトウエア仮勘定	25	194
その他	5	5
無形固定資産合計	462	547
投資その他の資産		
投資有価証券	66	66
関係会社株式	16,325	16,326
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	－
長期前払費用	1	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
その他	456	340
貸倒引当金	△187	△115
投資その他の資産合計	16,661	16,617
固定資産合計	27,228	27,189
資産合計	44,625	45,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 609	※1 90
短期借入金	※1 2,079	※1 3,082
未払金	110	448
未払費用	217	257
未払法人税等	54	69
前受金	7	16
預り金	184	69
賞与引当金	173	149
役員賞与引当金	―	13
製品保証引当金	10	7
その他	16	11
流動負債合計	3,459	4,211
固定負債		
その他	1	3
固定負債合計	1	3
負債合計	3,460	4,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金		
資本準備金	―	44
その他資本剰余金	12,233	11,747
資本金及び資本準備金減少差益	12,233	11,747
資本剰余金合計	12,233	11,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	250	890
利益剰余金合計	250	890
自己株式	△7,317	△7,319
株主資本合計	41,165	41,361
純資産合計	41,165	41,361
負債純資産合計	44,625	45,575

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高		
商品売上高	※1 27,980	※1 27,240
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	237	610
当期商品仕入高	※1 22,765	※1 21,373
合計	23,002	21,983
他勘定振替高	※2 22	※2 30
商品期末たな卸高	※3 610	※3 683
売上原価合計	22,370	21,270
売上総利益	5,610	5,970
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※4, ※5 4,795	※4, ※5 5,072
営業利益	815	898
営業外収益		
受取利息	※1 132	※1 86
受取配当金	※1 911	1
貸倒引当金戻入額	―	※1 46
受取賃貸料	23	29
その他	48	49
営業外収益合計	1,114	211
営業外費用		
支払利息	※1 101	※1 23
為替差損	2,816	112
その他	29	47
営業外費用合計	2,946	182
経常利益又は経常損失（△）	△1,017	927
特別利益		
固定資産売却益	0	―
貸倒引当金戻入額	※1 726	―
製品補償損失引当金戻入額	264	―
製品保証引当金戻入額	23	―
退職給付制度終了益	112	―
前期損益修正益	※6 304	―
特別利益合計	1,429	―
特別損失		
固定資産除売却損	※7 11	※7 1
特別退職金	―	50
和解金	―	22
減損損失	―	※8 8
特別損失合計	11	81
税引前当期純利益	401	846
法人税、住民税及び事業税	5	64
法人税等調整額	△504	142
法人税等合計	△499	206
当期純利益	900	640

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	35,999	35,999
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,750	―
当期変動額		
資本準備金の積立	―	44
資本準備金の取崩	△9,750	―
当期変動額合計	△9,750	44
当期末残高	―	44
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金減少差益		
当期首残高	2,483	12,233
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	―	△442
資本準備金の積立	―	△44
資本準備金の取崩	9,750	―
当期変動額合計	9,750	△486
当期末残高	12,233	11,747
資本剰余金合計		
当期首残高	12,233	12,233
当期変動額		
当期変動額合計	―	△442
当期末残高	12,233	11,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△650	250
当期変動額		
当期純利益	900	640
当期変動額合計	900	640
当期末残高	250	890
自己株式		
当期首残高	△7,314	△7,317
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△7,317	△7,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本合計		
当期首残高	40,268	41,165
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△442
当期純利益	900	640
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	897	196
当期末残高	41,165	41,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	－
当期変動額合計	△12	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	40,280	41,165
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△442
当期純利益	900	640
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	－
当期変動額合計	885	196
当期末残高	41,165	41,361

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～50年
工具、器具及び備品	２～５年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済製品の保証期間中における無償補修のために、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度では営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました71百万円は、「受取賃貸料」23百万円、「その他」48百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１ 関係会社に対する主な資産及び負債

（区分掲記されたもの以外）

	第46期 （平成23年３月31日）	第47期 （平成24年３月31日）
短期貸付金	10,937百万円	9,257百万円
買掛金	600百万円	90百万円
短期借入金	2,079百万円	3,082百万円

※２ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	第46期 （平成23年３月31日）	第47期 （平成24年３月31日）
現金及び預金	250百万円	― 百万円
建物	955百万円	901百万円
構築物	8百万円	8百万円
土地	7,127百万円	7,127百万円
合計	8,340百万円	8,036百万円

なお、担保付債務はありません。

※３ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第46期 (平成23年３月31日)	第47期 (平成24年３月31日)
受取手形	― 百万円	2百万円

４ 偶発債務

債務保証

下記の関係会社について、次のとおり債務保証を行っております。

	第46期 (平成23年３月31日)	第47期 (平成24年３月31日)
仕入債務に対する債務保証		
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	― 百万円	95百万円
合計	― 百万円	95百万円

(損益計算書関係)

※１ このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	第46期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	第47期 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	18,874百万円	18,394百万円
仕入高	22,689百万円	21,299百万円
受取利息	111百万円	84百万円
受取配当金	908百万円	― 百万円
支払利息	9百万円	23百万円
貸倒引当金戻入額	726百万円	46百万円

※２ この内訳は次のとおりであります。

	第46期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	第47期 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
販売費及び一般管理費	22百万円	29百万円
その他	― 百万円	1百万円
合計	22百万円	30百万円

※３ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第46期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	第47期 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
	31百万円	35百万円

※４ 販売費に属する費用のおおよその割合は14.68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.32%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	第46期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	第47期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
給料手当・賞与	672百万円	715百万円
研究開発費	2,271百万円	2,184百万円
減価償却費	261百万円	212百万円
業務委託費	513百万円	532百万円

※５ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

第46期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	第47期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
2,271百万円	2,184百万円

※６ 前期損益修正益

過年度において計上した法人事業税の修正によるものであります。

※７ この内訳は次のとおりであります。

	第46期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	第47期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
車両運搬具	1百万円	― 百万円
工具、器具及び備品	0百万円	― 百万円
売却損合計	1百万円	― 百万円

	第46期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	第47期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物	8百万円	― 百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
車両運搬具	1百万円	― 百万円
除却損合計	10百万円	1百万円

※８ 減損損失

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県 伊東市

当社は管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。当社の保有する遊休資産のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(８百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,234,055	9,775	―	4,243,830

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,243,830	7,856	―	4,251,686

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

１ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額

第46期(平成23年３月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	3百万円	3百万円
減価償却累計額相当額	2百万円	2百万円
期末残高相当額	1百万円	1百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

第47期(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

	第46期 (平成23年３月31日)	第47期 (平成24年３月31日)
１年内	1百万円	― 百万円
１年超	0百万円	― 百万円
合計	1百万円	― 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	第46期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	第47期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	0百万円	― 百万円
減価償却費相当額	0百万円	― 百万円

4 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	第46期 (平成23年３月31日)	第47期 (平成24年３月31日)
関係会社株式	16,325	16,326
計	16,325	16,326

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第46期 (平成23年３月31日)	第47期 (平成24年３月31日)
関係会社株式評価損	12,575百万円	11,912百万円
固定資産評価損	1,549百万円	1,356百万円
関係会社貸倒引当金	1,077百万円	24百万円
繰越欠損金	827百万円	706百万円
関係会社出資金評価損	241百万円	211百万円
賞与引当金	70百万円	57百万円
未払費用	59百万円	44百万円
事業税	15百万円	4百万円
その他	541百万円	314百万円
繰延税金資産小計	16,954百万円	14,628百万円
評価性引当金	△16,320百万円	△14,136百万円
繰延税金資産合計	634百万円	492百万円
繰延税金負債合計	― 百万円	― 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	634百万円	492百万円

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第46期 (平成23年３月31日)	第47期 (平成24年３月31日)
流動資産 ― 繰延税金資産	634百万円	492百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

	第46期 (平成23年３月31日)	第47期 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.6%	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△87.7%	― %
過年度法人税額等	△0.7%	6.7%
住民税均等割	1.9%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	― %	237.6%
評価性引当金の減少額	△104.3%	△265.2%
その他	― %	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△124.5%	24.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が35百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第46期 (平成23年３月31日)	第47期 (平成24年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	698.96円	702.37円

項目	第46期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	第47期 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益	15.28円	10.87円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	900	640
普通株式に係る当期純利益(百万円)	900	640
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,902	58,892

(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産の総額の百分の一以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,023	1	-	4,024	2,924	73	1,100
構築物	546	-	-	546	501	6	45
機械及び装置	114	2	2	114	97	4	17
車両運搬具	26	4	-	30	22	3	8
工具、器具及び備品	1,561	103	36	1,628	1,523	98	105
土地	8,755	-	8 (8)	8,747	-	-	8,747
建設仮勘定	1	112	110	3	-	-	3
有形固定資産計	15,026	222	156	15,092	5,067	184	10,025
無形固定資産							
ソフトウェア	1,010	29	-	1,039	691	112	348
ソフトウェア仮勘定	25	198	29	194	-	-	194
その他	11	-	6	5	0	0	5
無形固定資産計	1,046	227	35	1,238	691	112	547
長期前払費用	3	-	-	3	3	0	0

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。
工具、器具及び備品・・・・金型65百万円、測定器25百万円、備品10百万円
建設仮勘定　・・・・金型65百万円、測定器25百万円、備品10百万円
ソフトウェア　・・・・開発基幹システム等21百万円
ソフトウェア仮勘定・・・・開発基幹システム等21百万円、新ERPシステム169百万円
2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。
工具、器具及び備品・・・・金型除却27百万円、備品除却６百万円
ソフトウェア仮勘定・・・・開発基幹システム等21百万円
3 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金(流動)	2,647	69	-	2,647	69
貸倒引当金(固定)	187	-	72	-	115
賞与引当金	173	541	565	-	149
役員賞与引当金	-	69	56	-	13
製品保証引当金	10	-	3	-	7

(注)目的使用以外の理由による取崩し額
貸倒引当金(流動)の当期減少額のその他は、関係会社に対する貸付金を当該関係会社に現物出資したことに伴う貸倒引当金の取崩し、及び洗替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
普通預金	6,485
定期預金	250
別段預金	3
外貨普通預金	82
計	6,820
合計	6,826

② 受取手形(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
㈱山善	69
GROUPE PRESIDENT ELECTRONICS	59
SEOJIN CO.,Ltd.	8
TELGO AG	3
㈱アルメックス	0
合計	139

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成24年３月満期	2
平成24年４月満期	53
平成24年５月満期	56
平成24年６月満期	28
合計	139

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
アルパインマーケティング㈱	112
廣瀬無線電機㈱	107
㈱山善	103
INTELBRAS S/A	59
GROUPE PRESIDENT ELECTRONICS	51
その他(注)	431
合計	863

(注) GIGASET COMMUNICATION GMBH 他

(売掛金回収及び滞留状況)

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	期末残高 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D) (A)+(B)−(C)	回収率(%) $\frac{(D)}{(A)+(B)}$	回転率(回) (E) $\frac{(B)}{\{(A)+(C)\}\div 2}$	滞留期間(日) $\frac{366}{(E)}$
1,977	27,553	863	28,667	97.1	19.4	19

④ たな卸資産

区分	電話関連機器 (百万円)	デジタル家電 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
商品	189	445	49	683
貯蔵品	—	—	0	0
合計	189	445	49	683

⑤ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
UNIDEN VIETNAM LTD.	6,985
香港友利電有限公司	2,236
UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	36
合計	9,257

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
UNIDEN HOLDING, INC.	14,378
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	1,570
UJ REALTY INC.	377
香港友利電有限公司	1
合計	16,326

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
香港友利電有限公司	76
UNIDEN VIETNAM LTD.	14
太陽化学工業㈱	0
合計	90

⑧ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
UNIDEN AMERICA CORPORATION	2,055
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	1,027
合計	3,082

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.uniden.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類、確認書	第46期	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	平成23年６月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	第46期	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	平成23年６月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	第47期 第１四半期	自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	平成23年８月９日 関東財務局長に提出。
		第47期 第２四半期	自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	平成23年11月８日 関東財務局長に提出。
		第47期 第３四半期	自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日	平成24年２月７日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成23年10月５日関東財務局長に提出。
平成24年１月６日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書
平成23年７月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月29日

ユニデン株式会社
　取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士　中　村　明　彦　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士　善　場　秀　明　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニデン株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニデン株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月29日

ユニデン株式会社
　取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　中　村　明　彦　㊞

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　善　場　秀　明　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。